

第1 人口と世帯 (「平成22年国勢調査速報集計」より)

1 人口の概要

(1) 総人口

平成22年10月1日現在の総人口は5,072,804人

平成22年10月1日現在の福岡県の総人口は5,072,804人(国勢調査速報値)で、平成17年国勢調査と比べ、22,896人、0.45%増加している。(表1、図1)

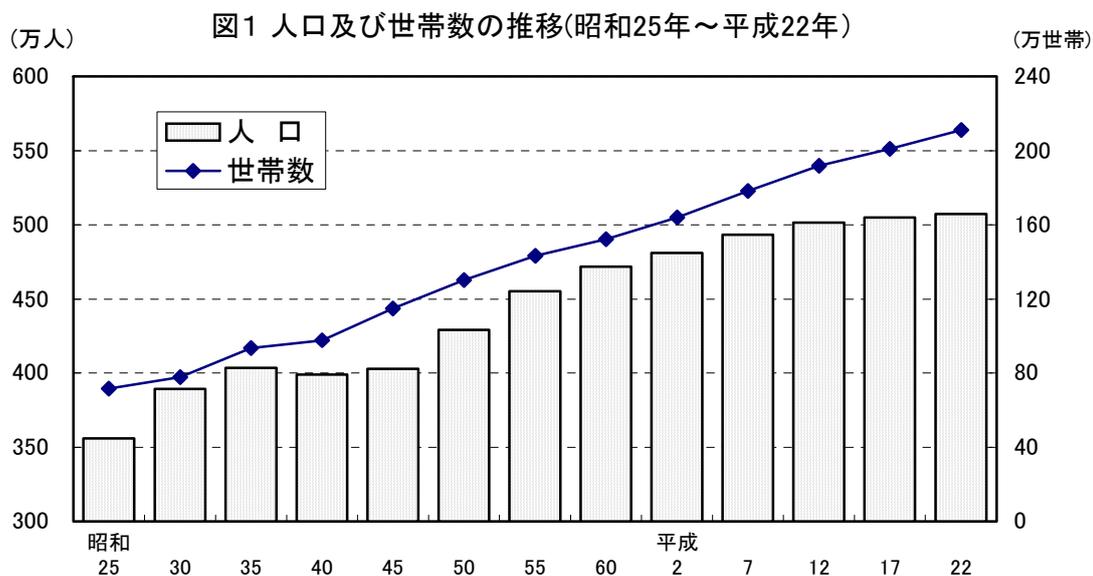
昭和45年の国勢調査以降、福岡県の人口は増加を続けているが、増加数及び増加率は徐々に低下している。(図1)

総人口を4地域別にみると、福岡地域が2,496,098人(総人口の49.21%)で最も多く、以下、北九州地域が1,307,458人(同25.77%)、筑後地域が833,218人(同16.43%)、筑豊地域が436,030人(同8.60%)となっている。(表1)

表1 県内4地域別の人口増加数及び人口増加率(平成22年国勢調査)

地域名	人口		増加数	増加率
	平成17年	平成22年		
	人	人	人	%
福岡地域	2,414,557	2,496,098	81,541	3.38
筑後地域	856,067	833,218	-22,849	-2.67
筑豊地域	450,141	436,030	-14,111	-3.13
北九州地域	1,329,143	1,307,458	-21,685	-1.63
福岡県	5,049,908	5,072,804	22,896	0.45

資料：平成22年国勢調査速報集計



資料：国勢調査報告，平成22年国勢調査速報集計

(2) 市町村別人口

人口は福岡市がトップ

総人口を市町村別にみると、福岡市（1,463,826人）及び北九州市（977,288人）の2市で福岡県の5割近くを占めており、以下、久留米市（302,323人）、飯塚市（131,492人）、大牟田市（123,683人）の順に続いている。

人口は、平成17年国勢調査と比べ、22市町で増加、38市町村で減少している。（表2）

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,463,826	28.86
2	北九州市	977,288	19.27
3	久留米市	302,323	5.96
4	飯塚市	131,492	2.59
5	大牟田市	123,683	2.44
6	春日市	106,798	2.11
7	筑紫野市	100,190	1.98
8	糸島市	98,440	1.94
9	宗像市	95,481	1.88
10	大野城市	95,101	1.87
・	・	・	・
・	・	・	・
51	香春町	11,681	0.23
52	添田町	10,913	0.22
53	糸田町	9,621	0.19
54	小竹町	8,605	0.17
55	久山町	8,377	0.17
56	上毛町	7,849	0.15
57	吉富町	6,792	0.13
58	大任町	5,506	0.11
59	赤峰村	3,253	0.06
60	東峰村	2,433	0.05

資料：平成22年国勢調査速報集計

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,019.2人となっており、市町村別にみると、春日市が7,547.6人で最も高く、以下、志免町が5,008.2人、福岡市が4,288.7人となっている。一方、最も低いのは東峰村の46.9人で、以下、添田町が82.6人、赤村が101.6人となっている。（表3）

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,547.6	東峰村	46.9
2	志免町	5,008.2	添田町	82.6
3	福岡市	4,288.7	赤村	101.6
4	大野城市	3,538.0	上毛町	125.8
5	粕屋町	2,974.6	みやこ町	142.7
6	中間市	2,766.8	八女市	143.1
7	水巻町	2,722.4	築上町	163.8
8	太宰府市	2,383.0	宮若市	214.9
9	北九州市	2,003.1	久山町	223.8
10	須恵町	1,595.0	朝倉市	228.5

資料：平成22年国勢調査速報集計

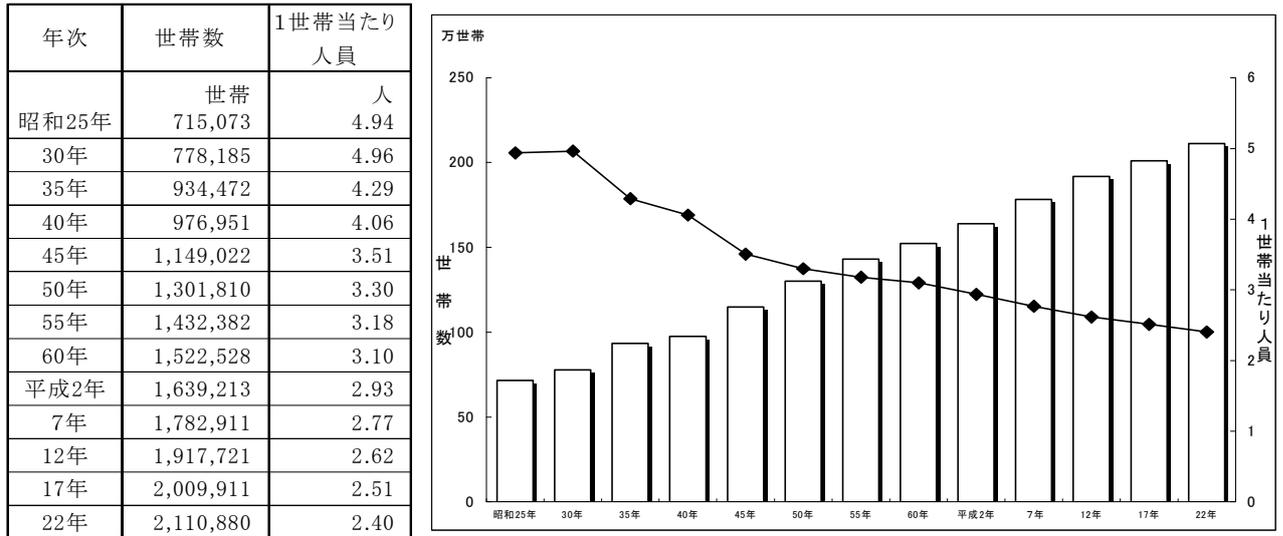
2 世帯の概要

平成 22 年 10 月 1 日現在の世帯数は 2,110,880 世帯

平成 22 年 10 月 1 日現在の福岡県の世帯数は 2,110,880 世帯（国勢調査速報）で、平成 17 年国勢調査と比べ、100,969 世帯、5.02%増加している。

1 世帯当たり人員は 2.40 で、前回から 0.11%人減少しており、世帯規模の縮小が続いている。（表 4）

表 4 福岡県の世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移（昭和 25 年～平成 22 年国勢調査）



資料：平成 22 年国勢調査速報集計

表 5 世帯数及び 1 世帯当たり人員順位(市町村)

世帯数を市町村別にみると、福岡市が 708,027 世帯（総世帯の 33.5%）で最も多く、次いで北九州市の 421,199 世帯（同 20.0%）となっており、北九州市及び福岡市の 2 市で、世帯全体の 5 割以上を占めている。

世帯数は、平成 17 年国勢調査と比べ、40 市町で増加、20 市町村で減少している。

1 世帯当たり人員をみると、最も多いのは大刀洗町の 3.24 人で、次いで大木町の 3.21 人となっており、上位 10 市町村中 6 市町が筑後地域となっている。（表 5）

順位	世帯数		1世帯当たり人員	
	(世帯)		(人)	
1	福岡市	708,027	大刀洗町	3.24
2	北九州市	421,199	大木町	3.21
3	久留米市	116,631	久山町	3.15
4	飯塚市	53,437	筑前町	3.15
5	大牟田市	49,918	みやま市	3.12
6	春日市	41,073	うきは市	3.10
7	筑紫野市	37,680	八女市	3.10
8	宗像市	37,051	柳川市	3.07
9	大野城市	36,760	東峰村	3.05
10	糸島市	33,572	宇美町	3.00
・	・	・	・	・
51	大木町	4,470	中間市	2.49
52	添田町	4,215	大牟田市	2.48
53	糸田町	3,922	飯塚市	2.46
54	小竹町	3,511	糸田町	2.45
55	上毛町	2,851	小竹町	2.45
56	久山町	2,656	田川市	2.39
57	吉富町	2,645	川崎町	2.38
58	大任町	2,083	北九州市	2.32
59	赤村	1,157	荻田町	2.32
60	東峰村	797	福岡市	2.07

資料：平成 22 年国勢調査速報集計

第2 人口動態（「福岡県人口移動調査」より）

1 人口増加数

1年間に5,203人(0.10%)増加

1年間（平成21年10月1日～22年9月30日）の総人口の増加5,203人(0.10%)の内訳は、自然増加が28人(0.00%)、社会増加が5,175人(0.10%)となっており、社会増加が自然増加を上回った。

4地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。（表6、表7、図2）

表6 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(21年10月1日～22年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	5,203	6,145	28	1,519	5,175	4,626
(男)	2,643	2,735	-205	489	2,848	2,246
(女)	2,560	3,410	233	1,030	2,327	2,380
市	4,543	6,364	132	1,638	4,411	4,726
郡	660	-219	-104	-119	764	-100
福岡地域	15,696	17,865	7,093	7,463	8,603	10,402
筑後地域	-4,161	-4,536	-2,090	-1,857	-2,071	-2,679
筑豊地域	-3,561	-3,112	-1,989	-1,733	-1,572	-1,379
北九州地域	-2,771	-4,072	-2,986	-2,354	215	-1,718

注) 平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表7 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(21年10月1日～22年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	0.10	0.12	0.00	0.03	0.10	0.09
(男)	0.11	0.11	-0.01	0.02	0.12	0.09
(女)	0.10	0.13	0.01	0.04	0.09	0.09
市	0.10	0.14	0.00	0.04	0.10	0.11
郡	0.10	-0.03	-0.02	-0.02	0.12	-0.02
福岡地域	0.63	0.73	0.29	0.30	0.35	0.42
筑後地域	-0.50	-0.54	-0.25	-0.22	-0.25	-0.32
筑豊地域	-0.82	-0.71	-0.46	-0.39	-0.36	-0.31
北九州地域	-0.21	-0.31	-0.23	-0.18	0.02	-0.13

注) 平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図2 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成22年)

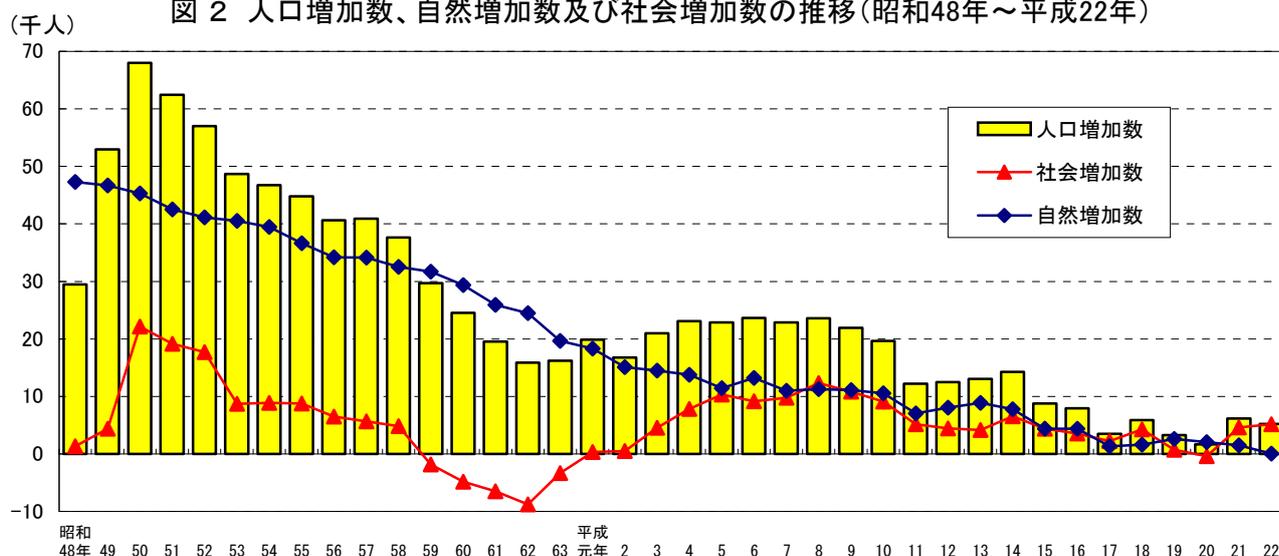


表8 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(21年10月1日～22年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
順位	22年		順位	21年		順位	22年		順位	21年	
1	福岡市	11,216	1	福岡市	13,120	1	新宮町	2.82	1	粕屋町	2.57
2	大野城市	828	2	粕屋町	1,039	2	刈田町	2.15	2	久山町	2.15
3	志免町	794	3	太宰府市	883	3	志免町	1.87	3	太宰府市	1.28
4	粕屋町	748	4	筑紫野市	877	4	粕屋町	1.72	4	福岡市	0.91
5	新宮町	712	5	大野城市	518	5	須恵町	0.91	5	須恵町	0.89
6	新宮町	685	6	那珂川町	412	6	大野城市	0.87	6	筑紫野市	0.88
7	太宰府市	574	7	前原市	409	7	太宰府市	0.82	7	新宮町	0.87
8	筑紫野市	397	8	古賀市	247	8	福岡市	0.77	8	那珂川町	0.85
9	行橋市	378	9	岡垣町	232	9	那珂川町	0.66	9	岡垣町	0.73
10	那珂川町	324	10	須恵町	229	10	行橋市	0.54	10	前原市	0.60
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
51	大川市	-475	57	築上町	-348	51	嘉麻市	-1.31	57	嘉麻市	-1.67
52	みやま市	-485	58	大川市	-439	52	川崎町	-1.33	58	任町	-1.72
53	嘉麻市	-566	59	みやま市	-466	53	川崎町	-1.39	59	大添上町	-1.74
54	朝倉市	-576	60	中間市	-469	54	鞍手町	-1.54	60	田上町	-1.74
55	飯塚市	-633	61	朝倉市	-587	55	添田町	-1.56	61	小矢部村	-1.85
56	柳川市	-734	62	久留米市	-605	56	赤中村	-1.65	62	吉富町	-1.91
57	八女市	-787	63	柳川市	-677	57	小竹町	-1.81	63	黒立町	-1.96
58	大牟田市	-899	64	嘉麻市	-737	58	芦屋村	-2.00	64	星野村	-2.02
59	北九州市	-1,341	65	大牟田市	-1,470	59	東峰村	-2.06	65	立花町	-2.16
60	北九州市	-1,812	66	北九州市	-2,148	60	東峰村	-2.25	66	星野村	-2.41

2 自然増加数

1年間に28人(0.00%)増加

1年間の自然増加数は28人(出生者46,824人,死亡者46,796人)で,自然増加率は0.00%であった。前の1年間に比べると,出生者数は405人の増加,死亡者数は1,896人の増加となった。4地域別にみると,福岡地域のみ増加となっており,他の地域は全て減少している。(表9,表10,図3)

また,月別の推移をみると,出生者は1年間を通して変動が少ないが,死亡者は1月及び3月が特に多くなっている。(図4)

表9 自然増加数及び出生・死亡者数(21年10月1日～22年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	28	1,519	46,824	46,419	46,796	44,900
(男)	-205	489	23,996	23,700	24,201	23,211
(女)	233	1,030	22,828	22,719	22,595	21,689
市部	132	1,638	40,231	40,047	40,099	38,409
郡部	-104	-119	6,593	6,372	6,697	6,491
福岡地域	7,093	7,463	25,005	24,497	17,912	17,034
筑後地域	-2,090	-1,857	7,034	7,017	9,124	8,874
筑豊地域	-1,989	-1,733	3,702	3,707	5,691	5,440
北九州地域	-2,986	-2,354	11,083	11,198	14,069	13,552

注)平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表10 自然増加率及び出生・死亡率(21年10月1日～22年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	0.00	0.03	9.24	9.17	9.24	8.87
(男)	-0.01	0.02	10.01	9.90	10.09	9.69
(女)	0.01	0.04	8.55	8.52	8.47	8.14
市部	0.00	0.04	9.12	9.09	9.09	8.72
郡部	-0.02	-0.02	10.05	9.71	10.21	9.89
福岡地域	0.29	0.30	10.08	9.95	7.22	6.92
筑後地域	-0.25	-0.22	8.40	8.33	10.89	10.54
筑豊地域	-0.46	-0.39	8.47	8.43	13.03	12.37
北九州地域	-0.23	-0.18	8.45	8.51	10.72	10.30

注)平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図3 出生者数、死亡者数の推移
(昭和55年～平成22年)

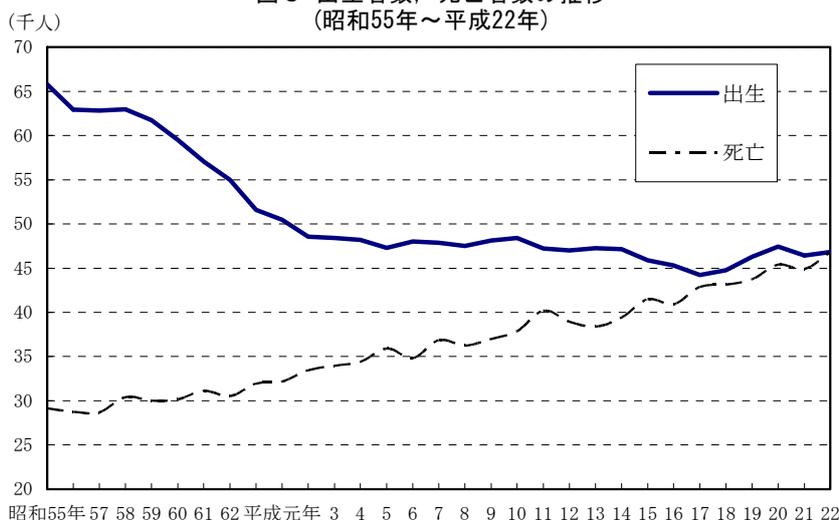
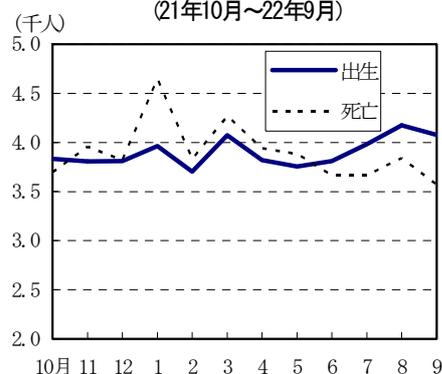


図4 出生者数、死亡者数の月次推移
(21年10月～22年9月)



3 社会増加数

1年間に5,175人(0.10%)増加

1年間の社会増加数は5,175人(転入者279,114人、転出者273,939人)で、社会増加率は0.10%であった。前の1年間に比べると、転入者数は11,430人、転出者数は11,979人の減少となった。4地域別にみると、社会増となったのは福岡地域と北九州地域で、北九州地域では、減少から増加に転じた。(表11、表12)

表11 社会増加数及び転入・転出者数(21年10月1日～22年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	5,175	4,626	279,114	290,544	273,939	285,918
(男)	2,848	2,246	146,196	153,417	143,348	151,171
(女)	2,327	2,380	132,918	137,127	130,591	134,747
市部	4,411	4,726	245,330	256,750	240,919	252,024
郡部	764	-100	33,784	33,794	33,020	33,894
福岡地域	8,603	10,402	172,960	179,652	164,357	169,250
筑後地域	-2,071	-2,679	28,782	30,470	30,853	33,149
筑豊地域	-1,572	-1,379	15,410	16,302	16,982	17,681
北九州地域	215	-1,718	61,962	64,120	61,747	65,838

注) 平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

表12 社会増加率及び転入・転出率(21年10月1日～22年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	22年	21年	22年	21年	22年	21年
福岡県	0.10	0.09	5.51	5.74	5.41	5.65
(男)	0.12	0.09	6.10	6.41	5.98	6.31
(女)	0.09	0.09	4.98	5.14	4.89	5.05
市部	0.10	0.11	5.56	5.83	5.46	5.72
郡部	0.12	-0.02	5.15	5.15	5.03	5.17
福岡地域	0.35	0.42	6.97	7.30	6.63	6.87
筑後地域	-0.25	-0.32	3.44	3.62	3.68	3.94
筑豊地域	-0.36	-0.31	3.53	3.71	3.89	4.02
北九州地域	0.02	-0.13	4.72	4.87	4.71	5.00

注) 平成21年の市部計及び郡部計は平成22年10月1日現在の市町村区分で算出している。

図5 転入者数, 転出者数の推移
(昭和55年～平成22年)

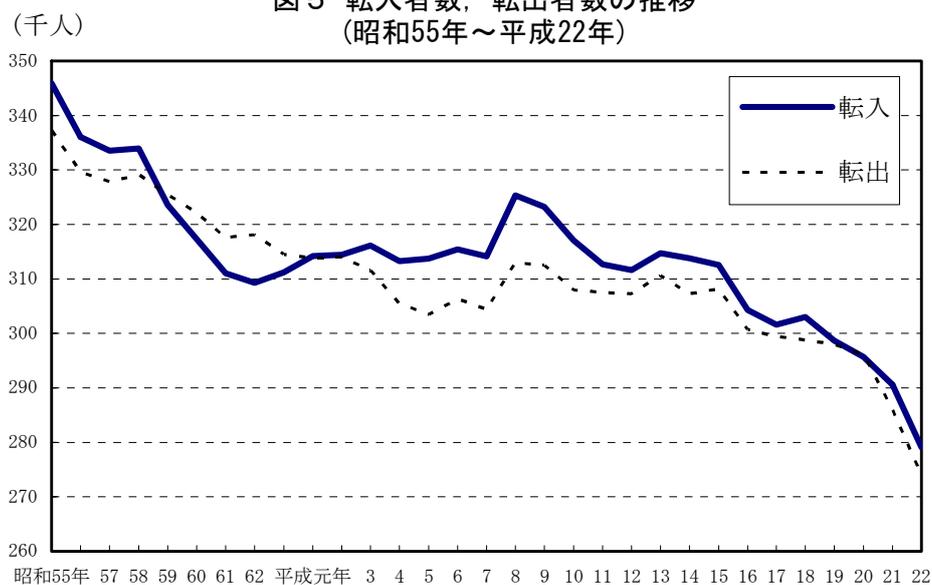


表13 社会増加率順位(市町村)
(21年10月1日～22年9月30日)

社会増加率(%)									
順位	22年			順位	21年				
1	新	宮	町	2.19	1	久	山	町	2.04
2	荻	田	町	1.99	2	粕	屋	町	1.44
3	志	免	町	1.29	3	岡	垣	町	1.13
4	行	橋	市	0.71	4	太	宰	府	0.99
5	須	恵	町	0.68	5	赤		村	0.76
6	太	宰	府	0.53	6	須	恵	町	0.70
7	岡	垣	町	0.52	7	福	岡	市	0.57
8	粕	屋	町	0.51	8	筑	紫	野	0.51
9	福	岡	市	0.46	9	福	津	市	0.42
10	大	任	町	0.40	10	前	原	市	0.41
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
51	八	女	市	-0.68	57	川	崎	町	-0.82
52	大	川	市	-0.73	58	矢	部	村	-0.95
53	鞍	手	町	-0.74	59	嘉	麻	市	-1.02
54	宮	若	市	-0.76	60	星	野	村	-1.03
55	川	崎	町	-0.76	61	鞍	手	町	-1.05
56	水	卷	町	-0.77	62	黒	木	町	-1.11
57	赤		村	-0.79	63	築	上	町	-1.13
58	小	竹	町	-0.81	64	小	竹	町	-1.19
59	中	間	市	-0.98	65	立	花	町	-1.20
60	芦	屋	町	-1.75	66	吉	富	町	-1.56

4 移動者の状況

(1) 移動者数の状況

移動者数は 383,159 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が161,737人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が221,422人で、これらを合わせた移動者総数は383,159人となっている。(表14)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の68,518人(構成比17.9%)が最も多く、以下、20～24歳の66,807人(同17.4%)、30～34歳の51,467人(同13.4%)の順となっている。(表15)

表14 県内・県外移動者数の推移(昭和62年～平成22年)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251
22	383,159	161,737	112,472	108,950

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表15 年齢(5歳階級)別移動者数(21年10月1日～22年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	383,159	100.0	161,737	221,422	279,114	161,737	112,472	273,939	162,188	108,950
0～4	28,578	7.5	13,064	15,514	21,183	13,064	7,840	20,945	13,148	7,674
5～9	15,097	3.9	5,652	9,445	10,659	5,652	4,870	10,338	5,691	4,575
10～14	8,594	2.2	3,399	5,195	6,251	3,399	2,768	5,893	3,412	2,427
15～19	21,297	5.6	6,763	14,534	15,452	6,763	8,448	13,003	6,846	6,086
20～24	66,807	17.4	22,860	43,947	45,106	22,860	21,840	45,283	22,979	22,107
25～29	68,518	17.9	30,484	38,034	49,336	30,484	18,331	50,552	30,537	19,703
30～34	51,467	13.4	24,113	27,354	38,088	24,113	13,502	38,349	24,192	13,852
35～39	37,265	9.7	15,863	21,402	27,126	15,863	10,815	26,776	15,882	10,587
40～44	22,384	5.8	8,762	13,622	16,053	8,762	6,963	15,650	8,753	6,659
45～49	14,672	3.8	6,065	8,607	10,807	6,065	4,385	10,513	6,055	4,222
50～54	12,143	3.2	5,375	6,768	9,250	5,375	3,535	8,813	5,363	3,233
55～59	11,174	2.9	5,328	5,846	8,944	5,328	3,200	8,180	5,312	2,646
60～64	8,808	2.3	4,355	4,453	7,245	4,355	2,516	6,461	4,333	1,937
65～69	4,416	1.2	2,484	1,932	3,697	2,484	1,027	3,475	2,483	905
70～74	2,991	0.8	1,738	1,253	2,499	1,738	652	2,394	1,746	601
75～79	2,867	0.7	1,685	1,182	2,339	1,685	602	2,285	1,685	580
80～84	2,854	0.7	1,708	1,146	2,347	1,708	575	2,324	1,725	571
85～89	2,048	0.5	1,237	811	1,681	1,237	407	1,670	1,239	404
90～94	888	0.2	584	304	762	584	159	738	588	145
95～99	260	0.1	197	63	235	197	30	236	197	33
100歳以上	26	0.0	21	5	25	21	3	33	22	2
不詳	5	0.0	-	4	29	-	4	28	-	1

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、
県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は161,737人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の30,484人(構成比18.8%)が最も多く、以下、30～34歳の24,113人(同14.9%)、20～24歳の22,860人(同14.1%)と続いている。(表15)

県内移動者を4地域別にみると、福岡地域への転入者が98,942人と最も多く、次いで北九州地域の36,652人、筑後地域の14,979人、筑豊地域の11,164人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が39.6%と最も高くなっている。(表16)

表16 県内地域間移動(21年10月1日～22年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	161,737	98,942	14,979	11,164	36,652	100.0	61.2	9.3	6.9	22.7
	福岡地域	95,674	81,689	5,360	2,415	6,210	100.0	85.4	5.6	2.5	6.5
	筑後地域	15,922	6,307	8,412	307	896	100.0	39.6	52.8	1.9	5.6
	筑豊地域	12,323	3,218	328	6,362	2,415	100.0	26.1	2.7	51.6	19.6
	北九州地域	37,818	7,728	879	2,080	27,131	100.0	20.4	2.3	5.5	71.7

注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は221,422人となっている。このうち、転入者が112,472人、転出者が108,950人で、昨年に続き転入超過(3,522人)となっている。

また県外移動者の4地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の62.7%に対し、最も低い筑豊地域では3.7%となっている。(表17)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の43,947人(構成比19.8%)が最も多く、以下、25～29歳の38,034人(同17.2%)、30～34歳の27,354人(12.4%)と続いている。(表15)

表17 地域別県外移動者数及び構成比
(21年10月1日～22年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)
福岡県	221,422	100.0	112,472	100.0	108,950	100.0
市部	201,187	90.9	102,153	90.8	99,034	90.9
郡部	20,235	9.1	10,319	9.2	9,916	9.1
福岡地域	138,865	62.7	71,612	63.7	67,253	61.7
筑後地域	27,667	12.5	13,177	11.7	14,490	13.3
筑豊地域	8,268	3.7	3,845	3.4	4,423	4.1
北九州地域	46,622	21.1	23,838	21.2	22,784	20.9

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で 11,584 人、次いで東京都の 9,678 人、長崎県の 9,232 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 13,325 人、国外の 9,097 人、熊本県の 7,635 人の順となっている。(表 18, 表 19)

表18 従前住所地別県外転入者順位
(21年10月1日～22年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	112,472	100.0
1	国外	11,584	10.3
2	東京都	9,678	8.6
3	長崎県	9,232	8.2
4	熊本県	9,011	8.0
5	大分県	7,260	6.5
6	佐賀県	7,071	6.3
7	神奈川県	6,148	5.5
8	鹿児島県	5,994	5.3
9	大阪府	5,531	4.9
10	山口県	4,804	4.3

表19 移動後住所地別県外転出者順位
(21年10月1日～22年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	108,950	100.0
1	東京都	13,325	12.2
2	国外	9,097	8.3
3	熊本県	7,635	7.0
4	長崎県	7,040	6.5
5	佐賀県	6,603	6.1
6	大阪府	6,342	5.8
7	神奈川県	6,100	5.6
8	大分県	6,088	5.6
9	鹿児島県	5,055	4.6
10	千葉県	4,238	3.9

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を4地域別にみると、県外からの転入者は、福岡地域では長崎県の 6,964 人、筑後地域では熊本県の 1,795 人、筑豊地域では国外の 505 人、北九州地域では国外の 2,646 人が最も多くなっている。(表 20)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 9,160 人、筑後地域では佐賀県の 2,144 人、筑豊地域では東京都の 509 人、北九州地域では東京都の 2,298 人が最も多くなっている。(表 21)

4地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の熊本県や佐賀県、北九州地域の長崎県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表20 地域別転入者の従前の住所地順位(21年10月1日～22年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	長崎県	6,964	熊本県	1,795	国外	505	国外	2,646
2	国外	6,877	佐賀県	1,776	東京都	329	大分県	2,144
3	東京都	6,833	国外	1,556	熊本県	271	神奈川県	2,093
4	熊本県	5,848	東京都	896	長崎県	252	山口県	2,087
5	鹿児島県	4,425	長崎県	835	大分県	240	東京都	1,620
6	佐賀県	4,418	大分県	740	大阪府	218	長崎県	1,181
7	大分県	4,136	神奈川県	593	佐賀県	180	熊本県	1,097
8	大阪府	3,809	鹿児島県	530	愛知県	173	大阪府	1,055
9	神奈川県	3,298	大阪府	449	神奈川県	164	鹿児島県	887
10	宮崎県	2,928	愛知県	391	鹿児島県	152	広島県	861

表21 地域別転出者の移動後住所地順位(21年10月1日～22年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	9,160	佐賀県	2,144	東京都	509	東京都	2,298
2	国 外	5,308	熊本県	1,950	国 外	499	国 外	2,019
3	長崎県	5,049	東京都	1,358	大阪府	291	大分県	1,967
4	熊本県	4,479	国 外	1,271	大分県	281	山口県	1,675
5	大阪府	4,233	長崎県	767	神奈川県	251	神奈川県	1,378
6	神奈川県	3,851	大分県	714	長崎県	221	大阪府	1,195
7	鹿児島県	3,657	大阪府	623	熊本県	212	愛知県	1,063
8	佐賀県	3,630	神奈川県	620	佐賀県	198	長崎県	1,003
9	大分県	3,126	鹿児島県	513	愛知県	196	熊本県	994
10	千葉県	2,736	愛知県	494	山口県	169	千葉県	939

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第 24 条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、福岡県統計調査条例に基づく「県基幹統計調査」です。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月 1 か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

平成 22 年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数については平成 22 年国勢調査速報集計・要計表による集計（速報値）であり、動態については平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの数値をとりまとめたものです。

したがって、平成 21 年 10 月 1 日現在の推計値に、本年報の増減数を加減しても、平成 22 年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数とは一致しません。

また、平成 22 年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数については、平成 22 年国勢調査基本集計・第一次基本集計（確定値）で修正される場合があります。

平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月の間に合併した市町村の数値は、平成 22 年 10 月 1 日現在の合併後の市町村に集計しています。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加数の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数－転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者（県内移動者）については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」（以下「面積調」という。）の数値（平成 22 年 10 月 1 日現在）を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町（3 市 5 町）の面積については、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）及び総務省統計局推定を用いて、当課において推定したものです。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(5) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(6) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の 10 月 1 日現在すでに 3 か月以上そこに住んでいる人、ま

たは住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに1世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では1人1世帯としているなど、若干の相違があります。

(7) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生日ごとに取りまとめており（発生主義）、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、調査期間が当該年1月1日から同年12月31日までです。

これに対し、人口移動調査では出生（死亡）届又は通知により住民票に記載（住民票から削除）された日本人及び、出生（死亡）により新規登録（登録原票の閉鎖）があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており（届出主義）、年報では前年10月1日から当年9月30日までを1年として集計しています。

(8) 総務省統計局の各年「10月1日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年10月1日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・転出者：転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計

- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成21年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合

・県内4地域及び15圏域

平成21年11月1日以降の月報結果表から、10広域圏を15圏域に再編しました。

本年報は、15圏域の区分で集計しています。本年報における4地域及び15圏域に含まれる市郡は下表のとおりです。

4地域	15圏域	市郡
福岡地域	福岡市圏域	福岡市
	筑紫圏域	筑紫野市, 春日市, 大野城市, 太宰府市, 筑紫郡
	糟屋中南部圏域	糟屋郡(宇美町, 篠栗町, 志免町, 須恵町, 久山町, 粕屋町)
	宗像・糟屋北部圏域	宗像市, 古賀市, 福津市, 糟屋郡(新宮町)
	糸島圏域	糸島市
	朝倉圏域	朝倉市, 朝倉郡
筑後地域	八女・筑後圏域	八女市, 筑後市, 八女郡
	久留米圏域	久留米市, 大川市, 小郡市, うきは市, 三井郡, 三潞郡
	有明圏域	大牟田市, 柳川市, みやま市
筑豊地域	直方・鞍手圏域	直方市, 宮若市, 鞍手郡
	飯塚・嘉穂圏域	飯塚市, 嘉麻市, 嘉穂郡
	田川圏域	田川市, 田川郡
北九州地域	北九州市圏域	北九州市
	遠賀・中間圏域	中間市, 遠賀郡
	京築圏域	行橋市, 豊前市, 京都郡, 築上郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数(人)：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率(%)：(人口増加数 / 期初人口) × 100
- ・自然増加数(人)：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率(%)：(自然増加数 / 期初人口) × 100
- ・出生率(‰)：(出生者数 / 期初人口) × 1000
- ・死亡率(‰)：(死亡者数 / 期初人口) × 1000

- ・社会増加数（人）： 転入者数 － 転出者数
- ・社会増加率（％）： $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率（％）： $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率（％）： $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数（人）： 転入者数 － 転出者数
- ・総移動数（人）： 転入者数 ＋ 転出者数
- ・総移動率（％）： $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数（人）： 県内転入者 ＋ 県外転入者 ＋ 県外転出者
- ・移動率（％）： $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比： $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比： $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比： $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢： $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数： 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数： $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数： $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数： $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数： $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00： 0.05未満、0.005未満
- －： 皆無、該当数字無し
- …： 不詳
- P： 暫定値
- ポイント： 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。